

～ 干支で占う日本株式の動向 ～

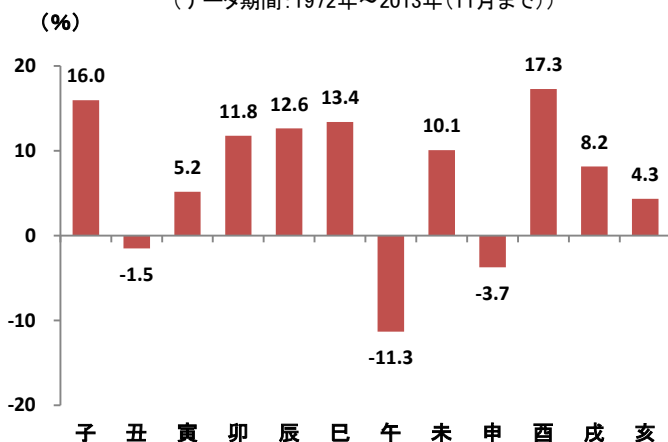
【図表①: 干支年毎の日経平均株価の年間騰落率(%)】

※2013年年間騰落率は11月までの騰落率

干支	年間騰落率(%)	年間騰落率(%)	年間騰落率(%)	年間騰落率(%)	平均(%)	陽線×陰線
子	1972年 91.9	1984年 16.7	1996年 -2.6	2008年 -42.1	16.0	2×2
丑	1973年 -17.3	1985年 13.3	1997年 -21.2	2009年 19.0	-1.5	2×2
寅	1974年 -10.9	1986年 43.9	1998年 -9.3	2010年 -3.0	5.2	1×3
卯	1975年 13.2	1987年 14.6	1999年 36.8	2011年 -17.3	11.8	3×1
辰	1976年 14.9	1988年 39.9	2000年 -27.2	2012年 22.9	12.6	3×1
巳	1977年 -2.5	1989年 29.0	2001年 -23.5	2013年 50.7	13.4	2×2
午	1978年 23.4	1990年 -38.7	2002年 -18.6	2014年	-11.3	1×2
未	1979年 9.5	1991年 -3.6	2003年 24.5		10.1	2×1
申	1980年 7.5	1992年 -26.4	2004年 7.6		-3.7	2×1
酉	1981年 8.8	1993年 2.9	2005年 40.2		17.3	3×0
戌	1982年 4.4	1994年 13.2	2006年 6.9		8.2	3×0
亥	1983年 23.4	1995年 0.7	2007年 -11.1		4.3	2×1

【図表②: 干支年の日経平均株価の年間騰落率(平均)】

(データ期間: 1972年～2013年(11月まで))



今回は、相場格言※のお話です。

「辰巳天井、午尻下がり、未辛抱、申酉騒ぐ。戌は笑い、亥固まる、子は繁栄、丑はつまずき、寅千里を走り、卯は跳ねる」という相場格言があります。干支は十二干支なので、“12年サイクル(周期)”といえなくもないのですが、12年サイクルにも理論的な根拠はありませんので、“干支で占う”ということ・・・

さて、1972年(子年)から日経平均株価の年間騰落率をみると、“丑寅”で一度下がり、“卯辰巳”と上昇相場で、“午年”で一服、その後、じりじり上がるパターンがあると思われる。丑、午、申年の年間騰落率(平均)はマイナスとなっています。(図表①、②、③)

2014年は、午年。相場格言では“午尻下がり”の年です。注目は、“辰巳天井”と“午尻下がり”。辰巳(天井)・・・1976年(辰)は上昇トレンドの中の中勢天井、1989年(巳)は大天井(最高値、38,954円)、2000年(辰)はITバブル相場の天井。“辰巳”という2年でみればあてはまるようにも思われます。

午(尻下がり)・・・勝敗は1勝2敗。1990年の年間相場は、一本調子下落。2002年の年間相場は5月天井でその後下落。1978年の年間相場は一本調子の上昇でした。“尻下がり”は、1990年、2002年にいえることではありますが・・・

さて、2012、13年は“辰巳天井”、2014年は“午尻下がり”ですが、どのような展開となるのでしょうか？

今回は2008年、リーマン・ショック時の急落からの反転が2012年からスタートしたばかりであることや1985年9月のプラザ合意以降の過剰流動性相場と市場環境が似ていることもあり、もう少し長期的な上昇の可能性もと思われます。たしかに、来年は、米国の政府債務上限問題の再燃や量的緩和の縮小の可能性や日本の消費増税の実施は気になるところですね。

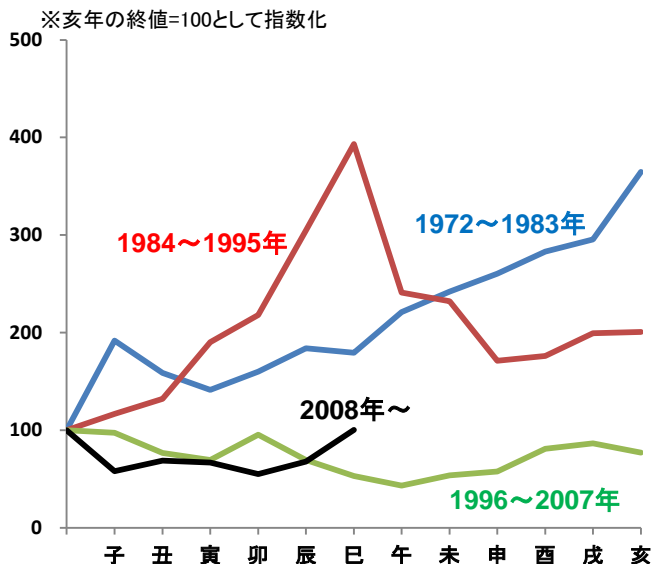
占いなので、これでは“売・ら・な・い”として、笑い飛ばすのもよし。「相場物」というように、“当たるも八卦”。

※相場格言は、相場の経験則から言い伝えられたものですが、将来を予測するものではありません。

(出所: 図表①、②、③は、ブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)

【図表③: 干支一循環(12年)の日経平均の推移】

(データ期間: 1971年～2013年(11月まで))



当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。